

農地所有適格法人報告書

自 令和〇〇年 1月 1日
至 令和〇〇年 12月 31日

報告する事業年度の始期・終期

令和〇〇年〇〇月〇〇日

垂水市農業委員会会長 殿

主たる事務所の所在地 垂水市上町114番地
名称及び代表者氏名 株式会社 垂水農園
代表取締役 垂水 太郎 ㊟
電話番号 090-〇〇〇〇-〇〇〇〇

下記のとおり農地法第6条第1項の規定に基づき報告します。

記

1 法人の概要

法人の名称及び代表者の氏名	株式会社 垂水農園 代表取締役 垂水 太郎	
主たる事務所の所在地	垂水市上町114番地	
経営面積 (ha)	田	5.5 ha
	畑	12.5 ha
	採草放牧地	
法人形態	株式会社 農事組合法人・特例有限会社等と記入	

2 農地法第2条第3項第1号関係

(1) 事業の種類

農業		左記農業に該当しない事業の内容
生産する農畜産物	関連事業等の内容	
施設野菜(インゲン)、露地野菜(玉ねぎ)、水稻	農産物を原料とした製造・加工	アパート賃貸事業 等

粗収益の5割を超えると認められるものの作物を記入、単独で5割を超えない場合は粗収益の多い作目から順に3つを記入

「農畜産物を原料又は材料として使用する製造又は加工」、「農作業の受託」等と記入

(2) 売上高

年度	農業	左記農業に該当しない事業
3年前(実績)	16,200,000	1,000,000
2年前(実績)	15,300,000	1,000,000
1年前(実績)	15,100,000	900,000
報告日の属する年(実績又は見込み)	15,000,000	900,000

農業売上高を記入

農業以外の収入を記入(農地所有適格法人の要件として、農業の売上高が収入全体の過半を占める必要があります。)

(様式例第5号の1)

3 農地法第2条第3項第2号関係

構成員全ての状況

(1) 農業関係者(権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地中間管理機構、地方公共団体、農業協同組合、投資円滑化法に基づく承認会社等)

氏名又は名称	議決権の数	構成員が個人の場合は以下のいずれかの状況				農作業委託の内容
		農地等の提供面積(m ²)		農業への年間従事日数		
		権利の種類	面積	直近実績	見込み	
垂水 太郎	40	使用貸借	10,000	280	300	全作業委託
田神 耕作	25	賃貸借	5,000	280	300	
市木 花子	15	賃貸借	3,000	0	0	

議決権の数の合計

80

農業関係者の議決権の割合

80%

法人の構成員のうち、農業関係者を記入

・土地提供者や農作業委託者が構成員の場合、この欄に記入

その法人の行う農業に必要な年間総労働日数:

560日

議決権全体に対する割合を記入

農地所有適格法人要件は50%超

(2) 農業関係者以外の者 ((1)以外の者)

氏名又は名称	議決権の数
垂水 次郎	20

法人の行う農業に必要な農作業の従事日数

(原則60日以上)を記入

※構成員全員の従事日数を集計

議決権の数の合計

20

農業関係者以外の者の議決権の割合

20%

法人の構成員のうち、農業関係者以外の者を記入

議決権全体に対する割合を記入

(留意事項)

構成員であることを証する書面として、組合員名簿又は株主名簿の写しを添付してください。

なお、農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法(平成14年法律第52号)第5条に規定する承認会社を構成員とする農地所有適格法人である場合には、「その構成員が承認会社であることを証する書面」及び「その構成員の株主名簿の写し」を添付してください。

(様式例第5号の1)

役員要件(1)・・・農業に常時従事(原則年間150日以上)している役員が過半を占めること

4 農地法第2条第3項第3号及び第4号関係

(1) 理事、取締役又は業務を執行する社員全ての農業への従事状況

氏名	住所	役職	農業への年間従事日数		必要な農作業への年間従事日数	
			直近実績	見込み	直近実績	見込み
垂水 太郎	垂水市上町 114 番地	代表取締役	280	300	150	150
田神 耕作	垂水市旭町 61 番地 2	理事	280	300	280	300
市木 花子	垂水市田神 3000 番地	部長	185	200	185	200
垂水 次郎	垂水市上町 114 番地	部長	60	60	0	0

法人の役員全員を記入

役員要件(2)・・・役員のうち1名以上が法人の行う農業に常時従事(150日以上)する者で、かつ、法人の行う農作業に60日以上従事している者であること

(2) 重要な使用人の農業への従事状況

氏名	住所	役職	農業への年間従事日数		必要な農作業への年間従事日数	
			直近実績	見込み	直近実績	見込み

((2)については、(1)の理事等のうち、法人の農業に常時従事する者(原則年間150日以上)であって、かつ、必要な農作業に農地法施行規則第8条に規定する日数(原則年間60日)以上従事する者がいない場合にのみ記載してください。)

(様式例第5号の1)

(記載要領)

1 「農業」には、以下に掲げる「関連事業等」を含み、また、農作業のほか、労務管理や市場開拓等も含まれます。

(1) その法人が行う農業に関連する次に掲げる事業

ア 農畜産物を原料又は材料として使用する製造又は加工

イ 農畜産物の貯蔵、運搬又は販売

ウ 農業生産に必要な資材の製造

エ 農作業の受託

オ 農村滞在型余暇活動に利用される施設の設置及び運営並びに農村滞在型余暇活動を行う者を宿泊させること等農村滞在型余暇活動に必要な役務の提供

(2) 農業と併せ行う林業

(3) 農事組合法人が行う共同利用施設の設置又は農作業の共同化に関する事業

2 「2(1)事業の種類」の「生産する農畜産物」欄には、法人の生産する農畜産物のうち、粗収益の50%を超えると認められるものの名称を記載してください。なお、いずれの農畜産物の粗収益も50%を超えない場合には、粗収益の多いものから順に3つの農畜産物の名称を記載してください。

3 「2(2)売上高」の「農業」欄には、法人の行う耕作又は養畜の事業及び関連事業等の売上高の合計を記載し、それ以外の事業の売上高については、「左記農業に該当しないの事業」欄に記載してください。

4 「3(1)農業関係者」には、農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法第5条に規定する承認会社が法人の構成員に含まれる場合には、その承認会社の株主の氏名又は名称及び株主ごとの議決権の数を記載してください。

ここで、複数の承認会社が構成員となっている法人にあっては、承認会社ごとに区分して株主の状況を記載してください。

5 農地利用集積円滑化団体又は農地中間管理機構を通じて法人に農地等を提供している者が法人の構成員となっている場合、「3(1)農業関係者」の「農地等の提供面積(m²)」の「面積」欄には、その構成員が農地利用集積円滑化団体又は農地中間管理機構に使用貸借による権利又は賃借権を設定している農地等のうち、当該農地利用集積円滑化団体又は当該農地中間管理機構が当該法人に使用貸借による権利又は賃借権を設定している農地等の面積を記載してください。

6 法人の代表者の氏名の記載を自署する場合には、押印を省略することができます。